



【報道解禁：2022年11月17日14:01（日本時間）】

2022年 CDP シティ A リスト発表 グローバル・サウスを含む気候変動対策を主導する先進的 122 自治体を選定

グローバル化した現代資本主義による負の影響を色濃く受ける国や地域、
グローバル・サウスの新しい波が顕著に

- ▼ **インド、カメルーン、ペルー**など、初めてグローバル・サウスの都市が A リストに選定
- ▼ **中東**の都市が A リストに初めて選定
- ▼ **1,000** を超える都市・自治体が、初めて CDP によるスコアリング対象に
- ▼ 今年の A リスト自治体の半数近く (**42%**) が A リストに初めて参入
- ▼ 日本は、**東京都、京都市、相模原市、新潟市、福岡市**の **5 自治体**が A リストに選定
- ▼ 英国では、去年のほぼ倍になる **19** の自治体が A リストに選定
- ▼ A リスト自治体は、それ以外の自治体と比較すると、**3 倍以上**の環境対策を講じている

2022年11月17日、英国・ロンドン

CDP は、世界の 122 自治体を環境行動と透明性におけるリーダーとして 2022 年選出しました。今回初めて、エジプトが COP27 を開催する中、気候変動の影響を最も受ける「グローバル・サウス」と呼ばれる南半球の国々の都市が含まれています。

2022 年の A リストには、**ロンドン（英国）、パリ（フランス）、サンフランシスコ（米国）、リオデジャネイロ（ブラジル）、リマ（ペルー）、アンマン（ヨルダン）、ケープタウン（南アフリカ）、東京（日本）、ソウル（韓国）、ムンバイ（インド）、メルボルン（オーストラリア）**などの都市が含まれており、すべての大陸にまたがっています。

企業、都市・自治体が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する CDP が発表する**シティ A リスト**は、自治体向けプログラム「**CDP シティ**」において、気候変動に対する緩和と適応のための大胆な行動と透明性で、最高評価を得た「**A リスト**」自治体を認定するものです。

情報開示と行動の機運が高まっていることは明らかです。今年、CDP によって初めて **1,000** を超える自治体（合計 1,002）が CDP のスコアリング評価を受け、A リスト自治体の半数近く (**42%**) が初めて A リストに選定されました。

また、世界第 3 位の温室効果ガス排出国であるインドの都市（ムンバイ）が初めて A リストに選定されました。そして、深刻で意味のある気候変動への対策が世界中で行われている兆候として、グローバル・サウス諸国の都市も初めて A リストに選定されました。ペルー（リマ）、エクアドル（キト）、カメルーン（ヤウンデ 4 区）の都市が初の A リストに選定され、中東でも初の A リスト自治体（ヨルダンのアンマンとトルコのイスタンブール市カドゥキョイ地区）が選ばれました。一方、ブラジル、チリ、フィリピンからは、2 年ぶりに再び A リスト自治体が選定されました。

2022年のAリスト自治体のうち、最大のシェアを占めるのは北米（49）です。米国からは、オースティンからニューヨークまで、すべての国の中で最も多くのAリスト自治体（36）が選定されました。ヨーロッパ（中東を含む）は、Aリストの自治体数が次に多い（42）大陸であり、（42）、アジア（14）、ラテンアメリカ（8）、オセアニア（7）、アフリカ（2）が続きます。英国は2021年と比較して、Aリストの自治体がほぼ倍増（19）となりました。Aリスト自治体は、協調的かつ効果的な行動を通じて気候リーダーシップを発揮しています。報告されたデータからは、Aリスト自治体は、それ以外の自治体に比べ、3倍以上の緩和策や適応策を講じていることが明らかになっています。

2022年CDPAリスト自治体の具体的な事例などについては、英語のプレスリリースをご参照ください。

[New wave of cities from Global South among 122 climate action leaders on CDP's 2022 A List - CDP](#)

2022年CDPシティ報告書

CDPは、2022年に世界の自治体がCDP-ICLEI Trackを通じて報告したデータを分析した結果を、「人々と地球の保全」をテーマに報告書にまとめました。2022年CDPシティに回答した自治体の約3分の1が、気候変動により住民の約4分の3が生活が脅かされていると報告しており、評価から実施にいたるまで、自治体が気候変動対策の中心に人々を据える重要性を示しています。報告データからは、人々の、特に脆弱な人口集団のニーズや経験を考慮して気候変動対策を行っている自治体は、排出量の削減に加えて、公衆衛生の改善、社会的便益、経済的効果といったコベネフィットを同時に生じていることが分かりました。例えば、人々を中心に据えた気候変動対策を行っている自治体は、雇用創出を実現する可能性が5倍高いことが明らかになりました。

同報告書では、自治体に対して次のような提言を示しています。

- ▼ 科学に基づく目標を設定し、その実施を支援する気候変動対策計画を策定する
- ▼ 自治体における気候変動のリスクと脆弱性の評価を実施し、それらに対処するための適応計画を策定する
- ▼ 具体的かつ効果的な気候変動対策を実現するために、協業すべきステークホルダーを明確にする
- ▼ 気候変動対策の中心に人々を据える

分析結果と提言の詳細は、2022年CDPシティ報告書「人々と地球の保全～自治体の気候変動対策の中心に人々を据える」をご覧ください。

CDPグローバル・ディレクター（シティ、州・地域プログラム担当） / Maia Kutner

「気候危機がすべてを飲み込んでいるように見える今日ですが、私たちは気候に関する明るいニュースをみなさんと祝うことができうれしく思います。世界各地の122の都市自治体が、意義のある、具体的かつ効果的な行動を起こすことで、気候変動との闘いをリードするために歩み出しています。

COP27は、世界が2050年までにネットゼロの排出量を達成するためには、気候変動対策の全体的な変革が必要であることを明らかにしました。この新しく気候リーダーとなったAリスト自治体、特に気候変動の最前線に立つグローバル・サウスの国々のAリスト都市は、『行動は何よりも雄弁である』ということを私たちに教えてくれるインスピレーションです。世界とその都市は、より一層、より迅速に行動を起こす必要があります。今年のAリストは、報告する自治体の勢いが増していることを示しており、将来の世代のために地球を守るために、さらに多くの自治体が参加することを願っています。」

CDP Worldwide-Japan ディレクター／森澤 充世

「世界的な環境報告義務化の流れは待たなしです。気候変動がもたらすリスクは現実化しており、気候変動がもたらす人々の生活への影響はすでに存在しています。環境課題のリスクを管理し、アクションに繋げるためには、まず測定しそれを開示することが重要です。日本の自治体が、国際的な基準に沿った環境情報開示を進めていることは大きな励みです。日本での CDP シティの取り組みは始まったばかりですが、日本の A リスト自治体は確実に増加し、全国に広がってきています。

私たちは、CDP シティを通じて、より多くの日本の自治体が気候変動対策への第一歩を踏み出し、科学に基づく目標を設定し、将来の世代のために地球環境の保全に貢献することを願っています。」

以上

注意点：

- ▼ CDP シティの A リストに選定されるためには、CDP-ICLEI Track（旧称：CDP-ICLEI 統一報告システム）を通じて情報を公開で開示し、自治体区域全体の排出量インベントリを作成し、気候変動対策計画を公表している必要があります。また、[科学に基づく気候目標](#)との整合性を図るため、排出削減目標のスコアリング基準が強化され、長期（2050 年まで）のネットゼロ目標、または地球の気温上昇を 1.5℃に抑えるための公正な分担と整合性のある中期目標があることが基準に追加されました。さらに A リスト自治体は、「気候リスクおよび脆弱性評価（CRVA：Climate Risk Vulnerability Assessment）」を実施済で、気候ハザードにどのように取り組むかを示す気候適応計画を有している必要があります。
- ▼ 自治体が気候変動対策と野心を強化することを奨励および支援するように設計された CDP シティ A リストは、CDP-ICLEI Track を通じて開示された環境データに基づいて決定されます。CDP のスコアは、環境スチュワードシップの向上を目指して、「情報開示(D/D-)」、「認識(C/C-)」、「マネジメント(B/B-)」、「リーダーシップ(A/A-)」という 4 つのレベルで構成される 8 つのスコアバンドで成り立ち、リーダーシップレベルで A スコアを獲得した自治体が「A リスト」に掲載されます。自治体は毎年の情報開示を通してスコアを向上させる傾向にありますが、緩和と適応の野心を報告して向上させるためには、より多くのリソースが必要です。これは特に気候変動の最前線にある発展途上国の都市・自治体にとって顕著です。
- ▼ 2022 年 CDP シティ報告書は、下記リンクからご覧いただけます。
報告書（日本語版）：[「人々と地球の保全～自治体の気候変動対策の中心に人々を据える」](#)
グローバルサイトのリンク：
<https://www.cdp.net/en/research/global-reports/protecting-people-and-the-planet>
- ▼ 2022 年度に CDP シティの A リストに選定された自治体のリストは別途添付資料、もしくはこちらのリンクからご確認ください。<https://www.cdp.net/en/cities/cities-scores>
- ▼ 都市、州・地域による気候変動対策に関する詳細な報告データについては、CDP の [Open Data Portal](#) にアクセスしてください。

本件に関するお問い合わせ：

▼ **日本**

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報

email: press.japan@cdp.net

▼ **グローバル**

CDP コミュニケーション マネージャー、George Bush (ジョージ・ブッシュ)

email: george.bush@cdp.net

Headland Consultancy、Kirsty Carruthers (カースティ・カラザース)

email: kcarruthers@headlandconsultancy.com

CDP について：

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000 年に設立され、現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 680 以上の投資家と協力して、CDP は、資本市場と企業調達を利用して、企業が環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となってきました。

2022 年には、世界の時価総額の半分に相当する 18,700 社以上、1,100 以上の都市、州・地域を含む、世界中の約 20,000 の組織が CDP を通じてデータを開示しています。

CDP は、TCFD に完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。

CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。